

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,556,903	固定負債	16,813,072
有形固定資産	40,090,820	地方債等	11,553,362
事業用資産	18,268,427	長期未払金	1
土地	3,964,091	退職手当引当金	2,308,649
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,951,061
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,071,717
建物	39,336,473	1年内償還予定地方債等	1,244,399
建物減価償却累計額	-25,756,885	未払金	460,203
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	833,077	前受金	-
工作物減価償却累計額	-390,541	前受収益	704
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	228,150
船舶	-	預り金	114,781
船舶減価償却累計額	-	その他	23,480
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,884,788
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,065,158
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,025,444
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	995,124		
その他減価償却累計額	-738,347		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,435		
インフラ資産	20,715,320		
土地	2,102,895		
土地減損損失累計額	-		
建物	506,674		
建物減価償却累計額	-282,976		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,895,674		
工作物減価償却累計額	-26,924,808		
工作物減損損失累計額	-		
その他	253,047		
その他減価償却累計額	-127,241		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	292,055		
物品	3,833,618		
物品減価償却累計額	-2,726,546		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,744,676		
ソフトウェア	294,801		
その他	1,449,875		
投資その他の資産	3,721,408		
投資及び出資金	1,182,477		
有価証券	22,450		
出資金	1,160,027		
その他	-		
長期延滞債権	475,865		
長期貸付金	34,011		
基金	2,025,605		
減債基金	-		
その他	2,025,605		
その他	52,905		
徴収不能引当金	-49,455		
流動資産	5,367,599		
現金預金	2,489,237		
未収金	348,835		
短期貸付金	2,125		
基金	2,506,130		
財政調整基金	2,252,717		
減債基金	253,413		
棚卸資産	9,381		
その他	12,803		
徴収不能引当金	-911		
繰延資産	-	純資産合計	32,039,714
資産合計	50,924,502	負債及び純資産合計	50,924,502

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,853,397
業務費用	9,059,130
人件費	3,136,613
職員給与費	2,469,483
賞与等引当金繰入額	227,322
退職手当引当金繰入額	27,875
その他	411,933
物件費等	5,700,362
物件費	3,216,775
維持補修費	211,622
減価償却費	2,098,785
その他	173,180
その他の業務費用	222,156
支払利息	71,961
徴収不能引当金繰入額	-7,518
その他	157,713
移転費用	10,794,267
補助金等	9,723,184
社会保障給付	988,581
その他	82,502
経常収益	2,931,194
使用料及び手数料	1,666,416
その他	1,264,778
純経常行政コスト	16,922,203
臨時損失	84,935
災害復旧事業費	77,749
資産除売却損	6,867
損失補償等引当金繰入額	-
その他	319
臨時利益	10,226
資産売却益	5,123
その他	5,103
純行政コスト	16,996,913

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,774,843	48,538,107	-16,763,265	-
純行政コスト(△)	-16,996,913		-16,996,913	-
財源	16,346,747		16,346,747	-
税収等	10,675,748		10,675,748	-
国県等補助金	5,670,999		5,670,999	-
本年度差額	-650,166		-650,166	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,365,108	1,365,108	
有形固定資産等の増加		1,069,558	-1,069,558	
有形固定資産等の減少		-2,058,613	2,058,613	
貸付金・基金等の増加		629,276	-629,276	
貸付金・基金等の減少		-1,005,328	1,005,328	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	514,088	514,088		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-38,874	-47,517	8,643	-
その他	439,824	425,588	14,236	-
本年度純資産変動額	264,872	-472,949	737,821	-
本年度末純資産残高	32,039,714	48,065,158	-16,025,444	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,606,245
業務費用支出	6,811,977
人件費支出	3,128,689
物件費等支出	3,447,387
支払利息支出	71,961
その他の支出	163,940
移転費用支出	10,794,267
補助金等支出	9,723,184
社会保障給付支出	988,581
その他の支出	82,502
業務収入	19,013,459
税収等収入	10,585,848
国県等補助金収入	5,528,944
使用料及び手数料収入	1,636,287
その他の収入	1,262,380
臨時支出	78,068
災害復旧事業費支出	77,749
その他の支出	319
臨時収入	5,076
業務活動収支	1,334,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,668,395
公共施設等整備費支出	1,061,899
基金積立金支出	558,219
投資及び出資金支出	38,983
貸付金支出	9,294
その他の支出	-
投資活動収入	1,351,449
国県等補助金収入	227,960
基金取崩収入	979,077
貸付金元金回収収入	5,035
資産売却収入	5,123
その他の収入	134,254
投資活動収支	-316,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,432,288
地方債等償還支出	1,416,308
その他の支出	15,980
財務活動収入	780,435
地方債等発行収入	780,422
その他の収入	13
財務活動収支	-651,853
本年度資金収支額	365,423
前年度末資金残高	2,012,312
比例連結割合変更に伴う差額	3,622
本年度末資金残高	2,381,357
前年度末歳計外現金残高	99,903
本年度歳計外現金増減額	7,977
本年度末歳計外現金残高	107,880
本年度末現金預金残高	2,489,237

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業会計適用団体)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.51%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.26%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.96%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.42%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.60%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.82%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.57%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.70%
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.99%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.37%
八匠水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.82%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度: 令和元年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

会計: 連結会計

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,346,914	112,972	64,949	37,394,936	23,176,162	700,939	14,218,774
土地	3,696,547	1,430	-	3,697,977	-	-	3,697,977
建物	31,579,115	72,662	63,437	31,588,340	22,148,123	564,571	9,440,216
建物付属設備	707,803	18,188	-	725,991	178,396	38,602	547,595
工作物	360,035	2,212	-	362,247	111,297	15,869	250,950
その他の有形固定資産	995,124	-	-	995,124	738,347	81,897	256,777
建設仮勘定	8,289	18,481	1,512	25,258	-	-	25,258
インフラ資産	38,879,467	172,423	-	39,051,890	22,550,516	793,794	16,501,374
土地	1,847,102	11,302	-	1,858,404	-	-	1,858,404
建物	87,766	-	-	87,766	49,274	2,508	38,492
工作物	36,942,980	161,121	-	37,104,101	22,501,242	791,287	14,602,858
その他の公共用財産	1,620	-	-	1,620	-	-	1,620
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	885,762	96,734	32,523	949,973	597,964	69,367	352,010
機械器具	398,317	3,559	-	401,876	249,195	24,110	152,681
物品	487,445	93,175	32,523	548,098	348,769	45,257	199,328
合計	77,112,143	382,129	97,473	77,396,800	46,324,642	1,564,100	31,072,158